



島根中央高等学校 まちごと キャンパス構想



平成27年3月

はじめに

中山間地域の過疎化・少子化が急速に進む中、島根中央高校（以下、本校という。）もその影響を大きく受けています。地域の子どもの減少により入学者が減少し、160人でスタートした入学定員が、平成20年度には120人となり、更に平成27年度入学生からは90人となりました。このことは教員数にも影響するため、きめ細かい進路指導体制や多様な部活動の維持が難しくなり、学校の魅力化・活性化に向けた取り組みが停滞することも懸念されます。

本校周辺地域（川本・美郷・桜江）の中学校生徒数の状況を見ると、仮にそれらの卒業生全員が本校に入学したとしても、入学定員に達しないという深刻な状況であることが浮かび上がってきます。このまま何も手を打たなければ生徒数はますます減少し、高校の存続自体が危ぶまれる状況です。

地域から高校が消えるということは、高校生を持つ親にとって、精神的にも経済的にも大きな負担を生むことになり、場合によっては子どもの中学校卒業と共に一家でこの地域を離れることも選択肢となってくるほか、この地域への移住・定住などを考える際に大きなマイナス要因となることも危惧されます。

高校の存在は、地域住民や地元企業などにとっても大きな力となっているため、このような危機感のもとに、本校の教職員はもちろん、後援会や地域住民、地元企業等も一体となり、官民挙げた高校支援の輪が広がってきたところです。

このような中、本校では、島根県の示した「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」（以下、県魅力化事業という。）へ後援会などの関係機関と連携し、本校らしい魅力化に取り組んできました。そしてこの度、3年間の事業期間が終了するのに合わせ、これまでの取り組みを総括すると共に、来年度からの新たな魅力化を進めるための指針となる「まちごとキャンパス構想」を策定することとしました。

構想策定においては、これまでの取り組み等について地元企業の方や関係事業所の方などとの意見交換を行なうと共に、周辺4中学校区の小・中学校のPTA関係者へのヒアリングも行ない、本校に対する生の声を聞かせていただくことができました。様々なご意見や応援のお言葉など、真摯に受け止めながら、可能な限り構想に反映させました。

引き続き、地域や関係機関の皆様のお力添えをいただきながら、本構想の実現に向け邁進していく所存であります。ご支援ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

目次

I 構想策定の背景

1. 島根中央高校を取り巻く環境	1
1) 周辺地域の現状	1
2) 周辺地域における高校の位置づけと役割	1
2. 島根中央高校の現状	2
1) 沿革	2
2) 運営方針	2
3) コース編成	2
4) 生徒の状況	4
3. これまでの取り組みの成果・課題	7
1) 離島・中山間地域魅力化事業の内容	7
2) 成果と課題	10

II 魅力化・活性化構想

1. 構想策定の目的	14
1) 構想のねらい	14
2) 構想の内容	14
2. 目指す将来像	15
3. 将来像の実現に向けた取り組み	16
1) 施策体系図	16
2) 個別施策の詳細内容	17
3) 成果指標と目標	38
4. 推進体制と役割分担	40
1) 推進体制	40
2) 役割分担	41

資料編

1) 策定プロセス	43
2) 策定委員会参加者	44

Ⅰ 構想策定の背景

1. 島根中央高校を取り巻く環境

1) 周辺地域の現状

本校は、島根県のほぼ中央、邑智郡川本町に位置する。周辺地域は過疎化、高齢化、そして少子化という中山間地域特有の問題を抱えており、特にここ数年は児童・生徒数が減少し、各地域とも統廃合により小・中学校は各1校となった。

今後も子どもの数の大幅な増加は見込めず、周辺地域の子どもの全員、本校へ入学したとしても90人の入学定員を満たすことができない状況である。

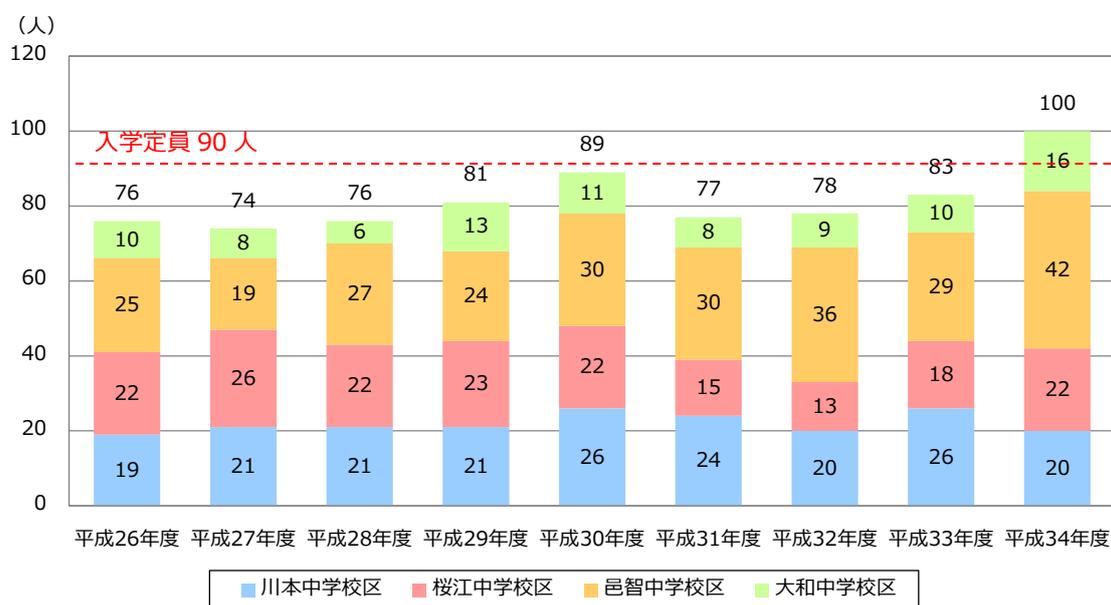


図 1 周辺地域の中学校卒業生予想数

2) 周辺地域における高校の位置づけと役割

本校は、立地する川本町にとっては町内唯一の高校であり、また、美郷町や江津市桜江町においては町内に高校がないため、本校が果たす役割は大きい。周辺地域の子どもの本校に入学することで、生徒はより長く地元で生活し、地域への愛着を深めることができるため、本校の存在は意義深いものと言える。

さらに、広い視野で見ると、自宅から通学できる範囲に高校があるということは学齢期の子を持つ親にとっての定住条件の一つになりうることから、周辺地域へのU I ターンの促進にもつながり、地域の持続的な発展に貢献できると考えられる。

2. 島根中央高校の現状

1) 沿革

平成 16 年に島根県立邑智高等学校と島根県立川本高等学校の統合再編が島根県教育委員会から示され、平成 19 年 4 月に新しく「島根県立島根中央高等学校」の名称で本校は開校した。

2) 運営方針

本校は生徒の進路実現、部活動の活性化、生徒の社会人力の養成を通して魅力ある学校づくりを展開し、生徒の学校生活の充実向上と進路実現を図ることを目指している。また、様々なプログラムを通して地域を支える人材の育成に努めることとしている。本校の教育目標及び重点目標は以下の通りである。

【教育目標】

- ・ 自他を尊重し、共に学び高め合うことのできる生徒を育てる
- ・ 一人一人が自分の夢を見つけ、その夢に向かって自ら努力することのできる生徒を育てる
- ・ 地域の自然や文化を学び、地域を愛し大切にする生徒を育てる
- ・ 勤労の意義と価値を認識し、社会と豊かな関係を築くことのできる生徒を育てる

【重点目標】

- ・ 生徒一人一人の理解に努め、生徒の基本的な生活習慣の確立を図るとともに、自立して生き抜く力を養う
- ・ 生徒の進路実現のため、教員の授業力・人間力の向上に努め、学力の向上を図る
- ・ 地域を知り、地域と連携することによって、魅力と活力ある学校づくりを推進する
- ・ 部活動、学校行事、体験活動等を充実することにより、生徒の豊かな感性や知性を醸成する

3) コース編成

本校は、島根県で唯一の普通科コース制・総合選択制という形態をとり、多様な生徒の進路目標を達成できるようになっている。1 年生では自分の適性や進路を模索し、2 年生からは 4 つの設定されたコースより自分の進路に合わせたコースを選択することができる。

なお、平成 27 年度からの入学定員の見直しに伴い、平成 28 年度入学生から、より魅力あるカリキュラムの 3 コースに再編し、生徒の進路実現を図っていく予定である。

表 1 コース編成

コース	目指す進路目標
人文科学コース	文系・理系の大学・短大を中心とした進学
自然科学コース	
現代ビジネスコース	主に私立大学・短大や専門学校（公務員養成系）への進学や就職
地域創造コース	主に私立大学・短大や専門学校（保育・福祉系・公務員養成系）への進学や就職



(平成 28 年度からの新たなコース編成)

コース	目指す進路目標
人文科学コース	文系・理系の大学・短大を中心とした進学
自然科学コース	
地域デザインコース	主に私立大学・短大や専門学校（保育系・福祉系・公務員養成系）への進学や就職

また、本校は平成 24 年 1 月にユネスコスクール*として認定されており、世界遺産に登録された石見銀山の保全活動等を中心に地域理解を進め、学校設定教科科目である「ふるさと学」や「総合的な学習の時間」で体系的な取り組みを行なっている。

※ユネスコスクール・・・ASPnet (Associated Schools Project Network) としてユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その商勢をはかる共同体として 1953 年に発足。本校では環境教育、国際理解教育や世界遺産・地域の文化財等に関する教育とするために、教職員の共通理解や意識の向上を図り、教科学習や特別活動にも「持続発展教育 (ESD)」を視野に入れた取り組みを行なっている。

表 2 ふるさと学の概要(平成 26 年度)

	内 容
3 年 (1 単位)	地域の歴史や文化を学ぶために、地域にある様々な施設を活用し、各教科のリレー講義・実習で体験的に学ぶ。例えば、世界遺産である石見銀山遺跡、鴨山記念館や県立海洋館アクアスなどの地域の文化施設などを利用した学習とあわせ、情報発信などを行なう。
2 年 (2 単位)	実際に地域の企業や農家で体験活動を行ない、地域の経済や産業について理解し、川本町、美郷町の特色を情報発信する。中山間地域研究センターでの研修やイノシシ肉の加工販売施設・西条柿の生産農家・川本町の特産品エゴマの生産農家など 6 か所での産業体験などを行なう。

4) 生徒の状況

(1) 生徒数

統合後の入学者数と入学定員に対する割合の推移は図2の通りとなっている。

統合当初の入学者数は定員160名に対し113名、平成26年度は入学定員120名に対し81名であった。こうした状況から、平成27年度より入学定員は3クラス90名となった。これに伴い、教員数も5名の減が予定されている。今後、また入学定員が減少すると、クラス数および教員もさらに減となることが予想される。このことで、本校の魅力の1つであるコース制や少人数指導、多様な部活動の維持が難しくなる。このように、本校では生徒数の減少への対応が喫緊の課題となっており、危機意識を高めている。

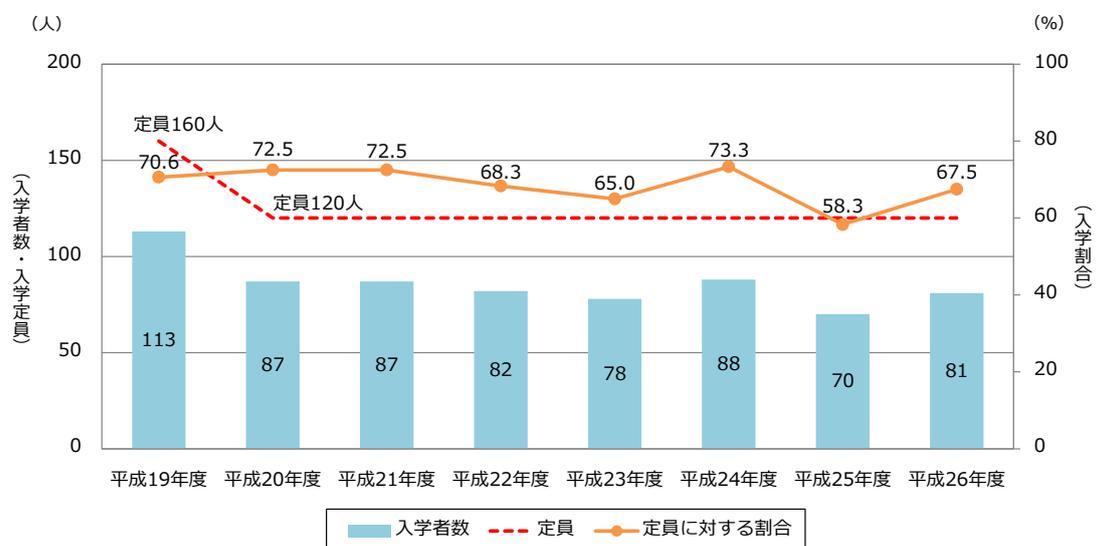


図2 入学者数と入学定員に対する入学者割合の推移

(2) 部活動

平成 26 年度現在の部活動の種類と部員数は表 3 の通りである。

本校は生徒の部活動入部率が非常に高く、平成 26 年度は 93.5%となっている。また、学校規模に対して部活動の数が多いことが特徴で、生徒の希望を可能な限り実現し、充実した高校生活を提供することができる体制となっている。

表 3 部活動の種類と部員数（平成 26 年 5 月現在）

部活動の種類		部員数
運動系	陸上競技	15
	硬式野球	66
	ソフトテニス	21
	女子バレーボール	11
	男子バスケットボール	12
	女子バスケットボール	8
	剣道	7
	カヌー	11
	小計	151
文化系	JRC	3
	吹奏楽	29
	放送	0
	ワープロ	2
	美術	11
	写真	7
	新聞	4
	自然科学	5
	茶華道	4
	小計	65
合計		216
部活動加入率		93.5%

(3) 進路状況

本校は前述の通り、進学希望者と就職希望者の両方の希望を実現するため、大きく分けて大学進学系のコースと専門学校進学や就職系のコースを設けている。過去5年間の卒業生の進学・就職の状況は図3の通りとなっている。卒業生の7割前後が進学している状況である。

また、図4に示す通り、県内就職者が増加する傾向にある。

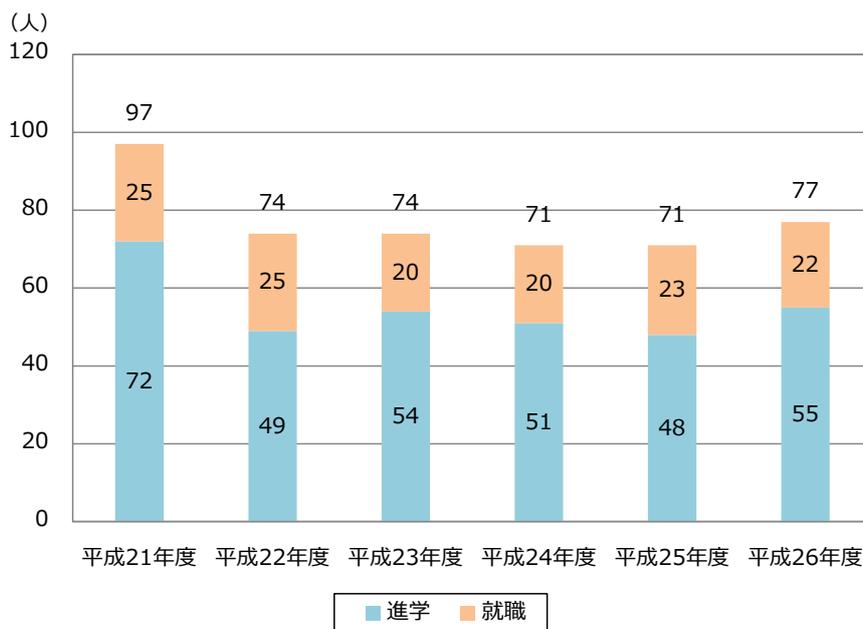


図 3 進路状況

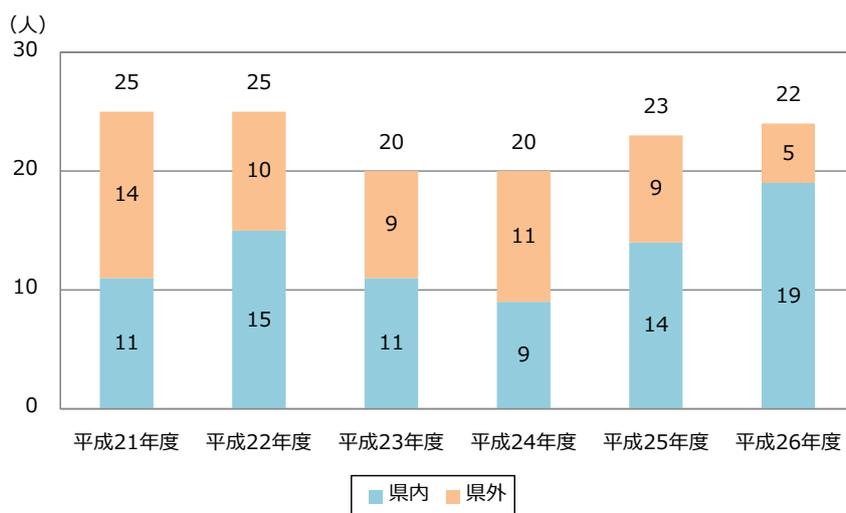


図 4 就職の県内外状況

3. これまでの取り組みの成果・課題

1) 離島・中山間地域魅力化事業の内容

島根県内の離島・中山間地域に立地する公立高校の多くが、本校と同様の課題を抱えている。このような中、島根県は、平成 23 年度より離島・中山間地域の高校 8 校において、魅力と活力ある高校づくりを推進するため、高校と町村が連携した高校魅力化・活性化の取り組みを支援する「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」を実施している。

本校もこの事業を活用し、魅力化・活性化に向けた取り組みを平成 24 年度から 3 年間行ってきたところである。

本校では(1)学力向上、(2)部活動強化、(3)社会人力向上、(4)学校PR、(5)寮の魅力化の5つの項目について重点的に取り組んだ。それぞれの内容を以下に示す。

(1) 学力向上

項目	内容
勉強合宿	進学希望生徒を対象に、集中的に勉強に取り組む環境に身を置いて集中学習を行なう『勉強合宿』を、2年生と3年生でそれぞれ年1回ずつ開催した。
オープンキャンパス	進学希望生徒が大学の様子を知るとともに、勉強に対するモチベーションの向上を図る目的で、県内外の大学のオープンキャンパスに1年生、2年生が参加した。
高大連携	大学のキャリアアドバイザーの講演会を開催したほか、学習サポートとして島根県立大学の学生に年3回本校を会場に、1年生の希望者が学習指導を受けた。
中高橋渡し教材研究	中学校から高校へ進学する際、学習の引き継ぎをスムーズにし、つまづくことなく学習に取り組む環境を整えるため、入学前の課題の設定を行なった。
職員研修	本校の教員及び川本町教育委員会職員が特色ある教育を行っている岡山県や鳥取県、徳島県、滋賀県等の高校に視察へ行った。さらに、有名進学塾等の教育研究セミナーに教員が参加した。

(2) 部活動強化

項目	内容
吹奏楽部	外部講師を招いた楽器別指導を行なったほか、校外活動を積極的に行ない、周辺地域のお祭りやイベントでの演奏を行なった。
カヌー部	北京オリンピック入賞経験のあるトップアスリートによる指導のほか、強化合宿を行なった。
野球部	平成 24 年度に室内練習場を整備したほか、スポーツトレーナーを招聘し、体力強化を行なった。

(3) 社会人力向上

項目	内容
しまちゅうステーション事業	地域との交流や情報発信の拠点、生徒の居場所としての役割を果たす目的で、平成 24 年度 7 月にしまちゅうステーションがオープンした。平成 26 年度は週 3 回程度、高校生や地元住民の交流の場として放課後に開放した。
ボランティア活動	周辺地域の事業所における清掃活動やイベント開催準備補助等、ボランティア活動を行なった。
ユネスコスクール活動	平成 25 年度には石見銀山の景観保全作業のほか、銀山街道を歩き、世界に誇る地域の文化遺産の景観を、間近で観ることにより、生徒が地域の財産を次世代に引き継ぐ意欲や姿勢を培う一環として、「銀山ウォーク」を行なった。
職業人、先輩講話及び職場体験	進学・就職コース別に卒業生を招いて先輩講話を行なった。また、医療・福祉関連の講演会開催や、病院の見学会を行なった。
まちごとキャンパス学習、ふるさと学	学校設定教科として、地域を学習の場としてキャリア形成を行なう科目を設定した。まちごとキャンパス学習は 6 月から 2 月までの毎週金曜日の 5・6 時間目に現代ビジネスコース・地域創造コースの生徒が町内の各事業所等へ出向き、就労体験を行なっている。また、ふるさと学では同コースの生徒が周辺地域に出かけ、様々な体験を通して地域のことをより深く学んでいる。

(4) 学校PR

項目	内容
オープンスクール	オープンスクールを年2回開催した。中学生やその保護者を対象に、模擬授業や部活動体験、交流会を通して本校生徒・教員との交流を行なった。
情報誌「しまちゅうだより」発行	写真を多用して本校の様子を伝える「しまちゅうだより」を年2～4回、各1万部発行した。「しまちゅうだより」は周辺地域の中学校に配布するほか、川本町および美郷町に全戸配布している。
ホームページの充実	本校のホームページをリニューアルした。動画を多用し、トピックス的な内容を入れることで生徒や学校生活の様子をより効果的に伝えた。
学校説明会の充実	本校単独説明会や島根県が推進する都会地でのUターンフェアに参加し、学校PRを行なった。
周辺地域の広報紙への掲載	川本、美郷、桜江のまちの広報紙内に高校のページを確保した。
「しまちゅうフェア in 美郷」の開催	美郷町の行事に合わせて出張文化祭を行ない、地域との交流を深めるとともに、行事を盛り上げた。

(5) 寮の魅力化

項目	内容
食事の改善向上	地産地消により安価で味のよい食事の提供を行なった。
学習環境の整備	電気スタンドを購入し、夜間学習の環境を改善した。
学習交流センター（第2寮）の整備	閉校になった旧川本西小学校を改装して、本校の生徒が生活できる長期滞在型の研修施設を整備した。

2) 成果と課題

重点的に取り組んできた5つの内容について、成果と課題は次のとおりである。

(1) 学力向上

大学生による学習サポート等の大学との連携や、進学ゼミの立ち上げ、川本町学習交流センター内への塾の誘致などの学習支援体制は確立しつつあると言える。

進学率をみると、全進学者のうち、約20%が国公立大学（四年制）に進学しており、その進学者数は平成26年度を除いて2ケタを維持してきた。今後も学力の向上に努め、国公立大学を含む進学率をさらに伸ばしていくことが求められる。

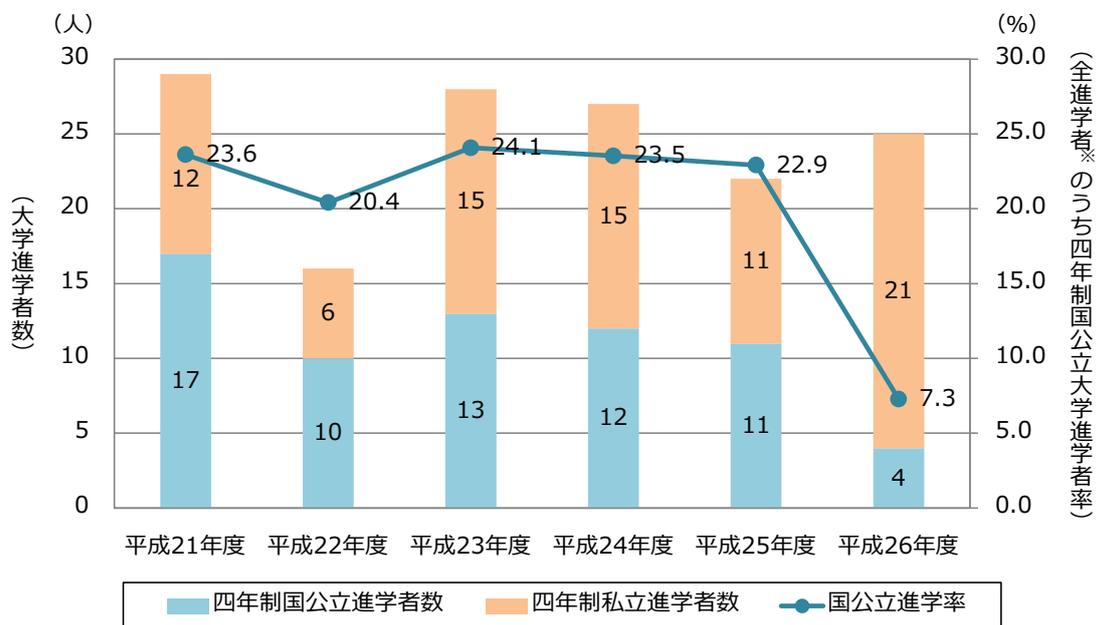


図5 国公立・私立進学者数と国公立進学率の推移

※全進学者・・・短期大学、専修学校等を含む。

(2) 部活動強化

吹奏楽部は地元からの期待に応える意味もあり、周辺地域においてコンサートや式典演奏を実施するなど、積極的に地域との交流を進め、部員募集につなげている。

また、カヌー部、バレーボール部、剣道部でも地元中学校との交流活動が進められている。

さらに、野球部は室内練習場等が整備され、全国制覇という目標を掲げ、町内外から応援を受けている。

特に力を入れて強化を図っている吹奏楽部・カヌー部・野球部の部員数の推移をみると、野球部・吹奏楽部については近年部員数が増加している。またカヌー部では、県外生の入部もみられるようになった。この3つの部活動については、全国大会などの大舞台で活躍できるよう、引き続き強化していかなければならない。

また、その反面、部員数が減少し、活動が難しくなっている部活動もある。

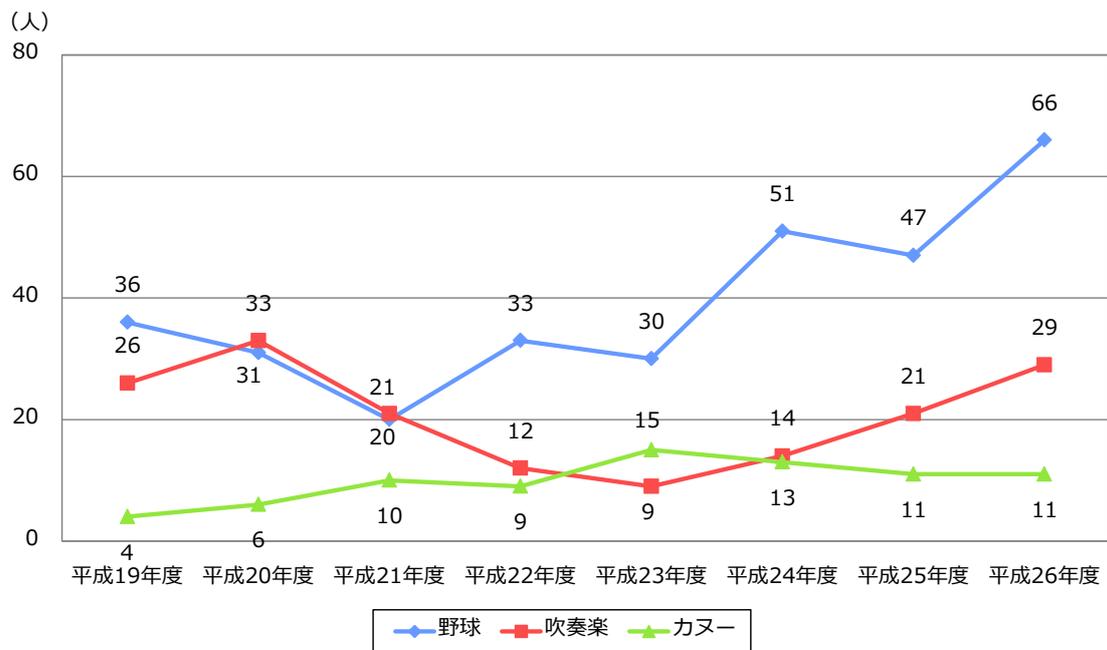


図 6 部員数推移（各年 5 月現在）

(3) 社会人力向上

社会人力向上のためのプログラムを開催する場としても利用されていた「しまちゅうステーション」は、学校帰りの小中学生の利用も増えるなど、その存在が地域に根付いてきた。このことは、地域や生徒にとって一定の成果はあったが、本来目的とした活動を実現するには現行の運営方法では限界と考え、平成 26 年度末で閉所予定となっている。しまちゅうステーションに代わる場の設置も含め、地域での交流の場のあり方を検討する必要がある。また、これまでの地域ボランティア活動に加え、平成 26 年度に発足した地域系部活動「しまん-Chu♥!」が中心となって、周辺地域のイベントに出かけ、部活動の成果の発表や会場運営ボランティア等を行なった。特に、美郷町駅伝に合わせて行なった出張文化祭は本校生徒の様子がよく分かったと地元住民からの評価が高かった。



(4) 学校PR



川本・美郷両町に全戸配布、また、近隣中学校へも配布している「しまちゅうだより」の認知度は、両町の中学生に 80% を超えていた。また、魅力化・活性化事業の認知経路としても「しまちゅうだより」は 70%以上であり、「しまちゅうだより」が両町に浸透しつつあることが伺える。

しかし、周辺地域の小・中学校PTAヒアリングでは、本校の特徴であるコース別の学習内容や進路が分かりづらいという意見が多く聞かれた。また、大幅にリニューアルしたホームページも周辺地域ではあまり閲覧されていないことが分かり、本校の活動の様子の伝え方が課題である。

また、平成 25 年度より県外（東京、大阪、広島）での学校説明会や、東京、大阪の塾関係者などへの広報活動にも力を入れている。その結果、平成 27 年度は県外から 22 名の入学が予想され、多様な生徒の入学と学校の活性化に結びついている。

(5) 寮の魅力化

入寮を希望する生徒が増加し、希望者全員の受け入れが現存の「江風寮」だけでは困難となりつつあったため、平成26年度には、旧川本西小学校を本校の生徒が生活できる長期滞在型の研修施設「川本町学習交流センター」として川本町が整備した。センターは個人スペースのほか、学習ルームや談話スペースなどもあり、ゆったりとした生活を送ることが可能で、平成26年度は22名の男子生徒が生活している。

一方、江風寮はプライベートスペースの確保が課題となっている。

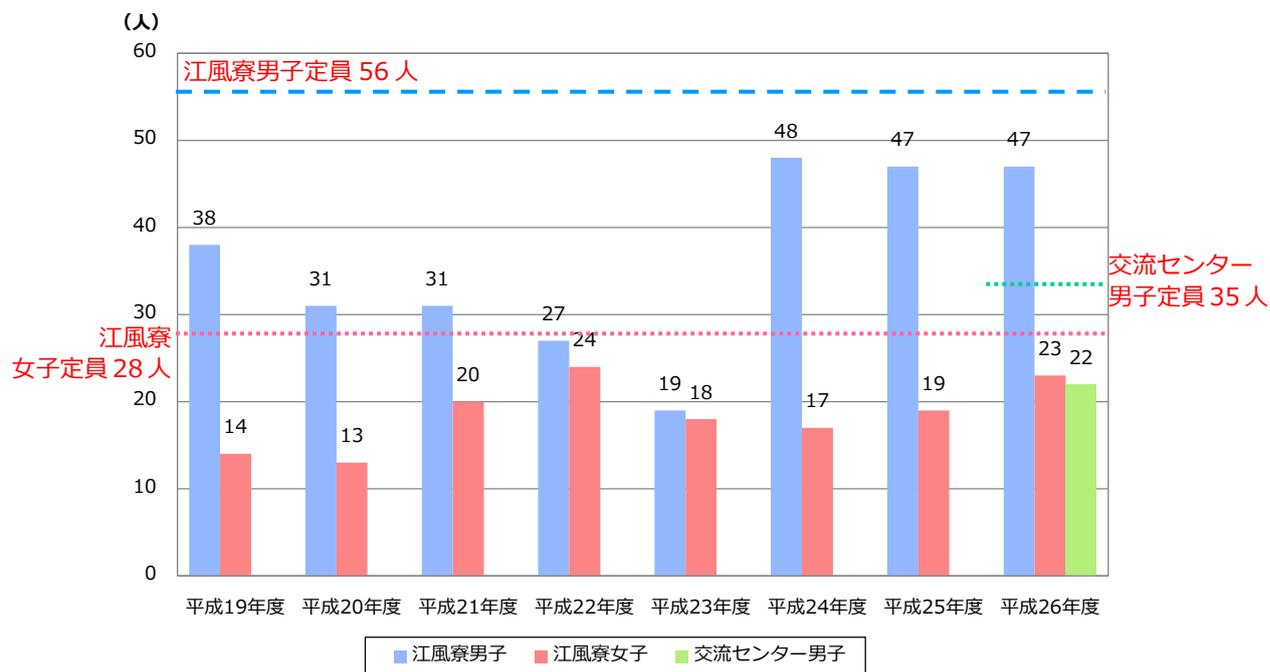


図7 寮生数の推移

II 魅力化・活性化構想

1. 構想策定の目的

1) 構想のねらい

前述の通り、本校では平成 24 年度より「高校魅力化・活性化事業」に取り組んできた。しかし、魅力化・活性化に向けた活動は緒についたばかりであり、事業目的の達成に向けては既存事業の総括を踏まえた新たな戦略の立案・実行が求められる。

これまでの取り組みにおいては、目指すべき将来像、その実現に向けた取り組みや役割分担があいまいな部分もあり、総合的かつ体系的な取り組みが必ずしも十分でなかった。

「島根中央高等学校まちごとキャンパス構想」は、今後 5 年間において進むべき将来像とその実現に向けた施策、役割分担を明らかにし、学校内はもちろん、学校外の関係者と共有することで、魅力化・活性化の推進を図ることをねらって策定するものである。

2) 構想の内容

本構想では、周辺地域の小・中学生が本校生徒に憧れを抱き、入学を希望するような施策を基本としながら、本校にしかない魅力を求めて地域外から入学を希望する生徒の入学も見込む 2 方向を視点とする。そのための取り組みとして 6 つの基本方針を掲げた。なお、生徒の出身地別の実績入学者数と目標入学者数を次に示す。

		島根県			島根県 小計	県外	合計
		川本町内	川本町外の 周辺地域(邑 智・大和・桜 江)	その他			
実 績	H24 年度	20 人	25 人	35 人	80 人	5 人	85 人
	H25 年度	22 人	18 人	20 人	60 人	5 人	65 人
	H26 年度	23 人	12 人	28 人	63 人	18 人	81 人
目標		20 人	25 人	20 人	65 人	25 人	90 人

【目標設定の考え方】

本校が立地する川本町の川本中学校卒業生がほぼ全員入学することを目標とする。また、周辺地域中学校と位置付ける邑智・大和・桜江中学校からは、情報発信や通学支援等をより強化することで卒業生の 4 割～5 割の入学を目指す。

一方、その他の島根県内からは、全県的に少子化が進む中で現状維持とし、県外からの入学を一定数見込むこととする。

2. 目指す将来像

高等学校は、後期中等教育による次世代育成の場である。教育活動や学校生活を通じて、生徒が自らの夢を実現する力や、現代社会を生き抜く上で必要な能力を育成することが求められる。

また、全国に先駆け少子化、高齢化が進む島根県の中でも、特にその傾向が顕著な県央地域に立地する本校は、地域との密接な関係のもとに成り立ち、地域経営における重要な役割を担っている。

本校の存在は、生徒・教職員の定住に伴うまちの賑わいづくりや経済活動の派生という直接効果のみならず、次代を担う生徒の活動と存在が、まちの未来を照らす希望の光となっている。生徒に対する高等学校教育や部活動の機会を提供することに加え、まちの希望を未来につなぐ役割を認識し、行政、企業、地域住民など、多様な主体とともに今後の学校運営を進めていくことが求められる。

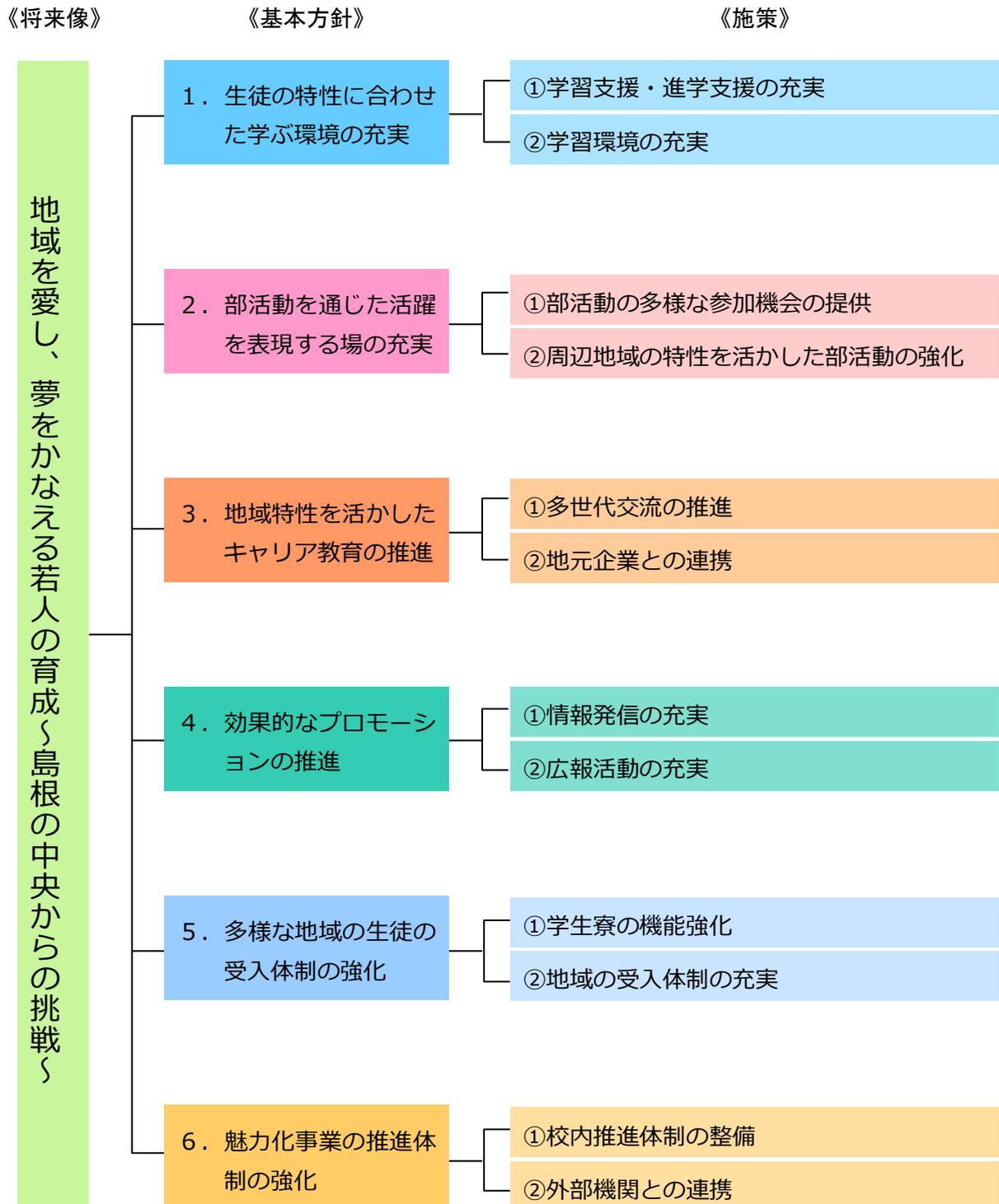
本校が立地する地域には、江の川をはじめとする豊かな自然、江川太鼓や石見神楽などの伝統芸能、そして、地域を愛し、地域の未来をつくろうとする住民が存在する。これらの地域資源・魅力を学校運営に積極的に取り入れていくことが、結果として本校の魅力を高め、学校及び地域の活性化につながるものと考え、今後5年間における本校の目指すべき将来像を次のように設定する。

地域を愛し、夢をかなえる若人の育成 ～島根の中央からの挑戦～



3. 将来像の実現に向けた取り組み

1) 施策体系図



2) 個別施策の詳細内容

6つの基本方針に基づく施策を実施する背景、目的、内容、具体的事業は次の通りである。

(1) 生徒の特性に合わせた学ぶ環境の充実

①学習支援・進学支援の充実

【背景】

本校は普通科コース制・総合選択制という特性上、生徒の学力や進路希望は多様である。

また、地域の最高学府として、上級学校進学に対する地域の期待は高い。しかし、国公立大学進学者数は近年減少傾向にあり、上級学校進学を目指す者に対する支援は喫緊の課題である。

一方、就職についても、公務員や、中山間地域においてニーズが高まっている医療・看護・福祉分野への就職を支援することによって、いずれ地域のリーダーとして活躍する人材の輩出が期待されている。



【目的・内容】

生徒の多様な進路希望を実現するため、生徒個々の学力に応じたきめ細かい学習支援体制の充実、進学・就職等の目的に沿った専門性の高い学習指導体制の充実に取り組む。

このため、30人学級という少人数指導体制の利点を活かしたきめ細かい学習指導体制を維持しながら、島根県立大学、町内事業者、社会人講師、進学ゼミなどの力を活用し、学力の底上げを図る「学習支援」と、確かな学力のもとで進路の実現を目指す「進学支援」の両輪で対応する。

都会地に比べて、上級学校に直接触れる機会が少ない本校の現状を踏まえ、大学訪問等を引き続き行ない、上級学校への進学に向けてモチベーションを高め、必要な情報を入手することができる機会の充実に努める。また、高い志を持ち、一定の学習成績をあげている生徒に対する就学支援制度について、後援会と連携して検討する。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
大学生による学習サポートの充実	定期試験前に大学生による個別学習指導を行なう。	継続
県外大学訪問の充実	進学希望生徒について、広島大・岡山大をはじめとした近隣の大学を訪問する。	継続
進学ゼミの強化	東京研修・勉強合宿・予備校派遣等を通じて国公立大・難関大への進学を希望する生徒のトータルサポートを行なう。	継続
医学部進学講座の開設	医学部への進学を希望する生徒のための有名進学塾のサテライト講座や、加藤病院と連携した特別研修等を実施する。	H27年度～
公務員講座の開設	公務員を目指す生徒に対し、年間を通じた学習支援および県内専門学校と連携した試験対策講座を実施する。	H27年度～
就学支援制度の整備	難関大学への進学や地域リーダーを目指す生徒に対して就学支援金を交付する。	H28年度～

②学習環境の充実

【背景】

快適な学習環境は、学習支援・進学支援の基盤となるものである。現在、本校には学習ルームや図書室が学習支援施設として整備されている。学習ルームは夜間学習・進学ゼミ・受験勉強と幅広く活用されている。一方、図書室は蔵書が充実しているものの、生徒の利用頻度は高くない。また、本校には学食や購買がないため、生徒や保護者からは学習の合間にリラックスできる場所へのニーズも多くある。



【目的・内容】

現存の学習環境を有効活用できるよう整備することで生徒の利用を促進し、生徒が安心して学習に打ち込める環境を整備する。そのため、学習ルームの更なる充実を進める。具体的には、空調機器を整備し、快適な空間を提供するほか、生徒のニーズに応じて参考書などの充実を図る。

図書室は視聴覚機器を備えた情報メディアセンター機能を新たに整備することで情報の検索性を高め、利用生徒の増加を目指す。さらに、図書室内に進路資料室分室を新設し、企業・学校等のパンフレットを置くことで3年教室階の進路資料室に入りづらいと感じる1・2年生の情報収集を支援する。また、中庭を生徒が集うことのできる憩いのスペースとして整備する。学習の合間にリラックススペースとして利用することが可能となるほか、学園祭等でも有効活用することができる。

以上のような環境整備を進め、学ぶ環境の充実を図る。本校は平成29年に創立10周年を迎えるため、記念事業としても広くPRする。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
学習ルームの充実	空調機器を整備し、快適な学習環境を提供する。また、生徒のニーズに応じた参考書を揃える。	継続
憩い空間の整備	中庭を改修し、立ち入り規制を緩和する。	H28 年度
進路資料室分室の整備	図書室内に進路資料室分室を設置する。	H27 年度
情報メディアセンター機能の整備	図書室を情報メディアセンターとして整備する。	H27 年度

(2) 部活動を通じた活躍を表現する場の充実

①部活動への多様な参加機会の提供

【背景】

本校は平成 27 年度より教員が減となることから、現状の部活動数を維持するためには教員が掛け持ちして指導するなどの体制整備が必要である。さらに、野球部のような 60 名を超える部員数を抱える部がある反面、部員数不足のために他校との連合チームで大会に参加しなければならない部もあり、これまで生徒の多様なニーズに対応してきた部活動をどのように整理すべきかを検討する必要がある。特に、文化部では既に今年度末時点で部員数が 0 となっている部活動もあり、文化部の活性化をどのように図るかが課題である。教員数が限られる中で、部活動数の削減を検討する段階となっている。



また、休日や長期休暇等はスクールバスが運休する。このため、遠距離通学をしている生徒は保護者の送迎や他の公共交通を利用する他なく、適当な交通手段のない生徒は部活動に参加できない状況となっている。

【目的・内容】

文化部の活性化のために、平成 26 年度から始まった地域系部活動組織「しまん-Chu♥!」の活動を継続させ、文化部顧問・生徒が各部に横断的に相互乗り入れし、少ない部員や顧問数を補い合い、活動を維持していく。さらに、地域催事に積極的に参加させ、高いレベルの活動成果を披露し、本校の文化部活動の魅力を地域にアピールし、生徒の充実感を高めていく。

また、休日等の交通手段については、スクールバス・町営バスなどの運行方面及び運行数の増設を検討する必要がある。特に多くの部が活動している土曜日については増便に向けて検討に入ることとする。

これらのことから、生徒の部活動加入率の維持と部活動に対する満足度の向上を図る。



【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
地域系部活動の推進	文化系の部と生徒会、家庭クラブが共同で地域催事などのイベントに積極的に参加する。	継続
休日部活動サポートバスの運行	土曜日や休業日に邑智・大和方面、温泉津方面の送迎バスを増設する。また、既に運行している江津方面の便については送迎エリアを江津駅まで拡大する。	H28 年度～
地域住民との連携	地域で茶道や華道などを得意とする住民や、地域の公民館活動と連携することで教員の負担を軽減するほか、生徒に質の高い部活動を提供する。	継続

②周辺地域の特性を活かした部活動の強化

【背景】

本校には川本高校時代に全国大会で活躍し、川本町が「音楽の町」を宣言するきっかけとなった伝統ある吹奏楽部がある。また、くにびき国体を契機に来住し、全国で戦う選手を育て続けている指導者を持つカヌー部があり、美郷町には全国レベルの大会が行なえる江の川カヌーレーシング場がある。さらに、甲子園出場経験9回のベテラン監督が率いる野球部があり、川本町の協力で町民球場、室内練習場など練習環境が整っている。こうした部活動に対しては熱心な外部指導者やOB・OGなどの方々の支援を受けられる状況がある。これらの部活動を目的に本校に進学する生徒も多く、本校固有の特徴として一定の認知が進んでいる。



また、周辺地域では地域総合型スポーツクラブなどが運営されており、種目も豊富であるため、小・中学生のスポーツに対する興味・関心は高い。少年野球はもちろん、剣道、ミニバスケット、ジュニアバレーボールなどは本校の部活動に直結するものである。また、カヌーやスキーなど地域資源を生かした種目のイベントも開催されている。

【目的・内容】

本校の魅力や存在を対外的にアピールする上で吹奏楽部・カヌー部・野球部への重点的支援を継続する。指導者、施設、伝統に恵まれている上記3部が全国レベルの活躍を続けることができるように人的・経済的な支援を続け、学校の魅力を高めていく。

また、スポーツを通して、小・中学生の本校に対する意識を高めるための取り組みを行なう。



【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
地域指導者活用	吹奏楽部、カヌー部、野球部やその他の部について、地域の指導者を依頼、活用する。	継続
専門指導者の招聘	全国の舞台での活躍を目指し、日本代表経験者やスポーツトレーナーを招聘する。	継続
強豪他校との合同練習の強化	強豪他校と積極的に合同練習を行なう。	継続
スポーツ活動への高校生派遣サポート	野球、剣道、バスケ、バレーなどの周辺地域でのスポーツ活動へ高校の部員を派遣して活動を支援する。	H27年度～
中学校部活動との合同練習・体験	周辺地域中学校の部活動と合同練習および中学生の体験入部を実施する。	継続

(3) 地域特性を活かしたキャリア教育の推進

① 地元企業との連携

【背景】

これまで本校では社会人力向上の取り組みとして、企業等の協力を得ながら実践的なキャリア教育を推進してきた。

実社会を生き抜く上でより実践的な経験や学習機会が求められる中、本校周辺には生徒の受け入れや学校運営への関与に積極的な企業等が多数存在する。

企業にとって高校生と関わることは地元により愛着を持つ人材を雇用することにつながり、地域密着型の事業展開が期待できる。さらに、生徒が卒業後に地元企業に就職することが人口減少対策の一つとなり、地域に賑わいをもたらしている。



【目的・内容】

地元経営者による講演会等を開催することで地元企業への理解を深め、就職希望者の選択肢となるよう働きかける。また、フードデザインやふるさと学などの授業を通じて「食」への興味関心を高め、地元企業とのコラボレーション商品の開発を推進する。具体的には、エゴマやイノシシ、ゴボウなどの特産品を活用した商品開発を通してノウハウを学習する。

授業で作っている季節ごとの「しまちゅう弁当」は民間事業者と連携した商品化を検討する。さらに、道の駅とのコラボレストランでの新メニュー開発などを検討する。

また、社会医療法人仁寿会や㈱オーサンなどの地元企業と引き続きまちごとキャンパス学習やふるさと学等で連携を図る。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
地元企業就労者による講演会の開催	地元企業の経営者や、地元で働く人の講演会を実施する。	H27 年度～
新「しまちゅう弁当」の開発	フードデザインの授業を活用し、町内の事業者等と連携しながら新「しまちゅう弁当」を開発する。また、H27 年度から島根県が実施予定の高校生によるランチ対決「食の縁結び甲子園」に出場し、入賞を目指す。	H27 年度～
特産品を活用した新商品の開発	エゴマやイノシシ、ゴボウ等の地域特産品を活用した新たな商品を開発する。	継続
まちごとキャンパス学習の強化	体験事業所の拡充や、成果体験発表会を充実する。	継続
コラボレストランでの新メニュー開発および営業体験の実施	美郷町道の駅にリニューアルオープンするレストランのメニューを開発するほか、月 1 回程度のホールスタッフ体験やチラシ作成、吹奏楽部によるサロンコンサート、写真部や美術部の作品展示など、レストラン営業に積極的に参加する。	継続

②地域活動への参加促進

【背景】

社会的な価値観の変化に伴う地域の教育力低下が危惧される中で、学校だけでなく、家庭や地域で様々な人と関わることで、人とのつながりの大切さや自分の役割・将来の生き方などについて、考えをめぐらせることが必要とされている。そうした中、本校では地域連携を重視し、地域の施設・人材の支援を借りて、生徒の社会人力育成を目指している。地域においても様々な学習の成果や学校での活動の様子を発表している。



本校は地域に根ざし、地域に貢献できる人材を育成していく役割を担っている。

【目的・内容】

地域の環境美化活動、地域イベントの設営作業などのボランティア活動を積極的に行なう。実際に現場に出向き、地域の人々と直接コミュニケーションを取ることで、普段は身近な存在ゆえに気づきにくい地域の魅力を知り、地域への愛着心を育てていく。

また住民との合同防災訓練などを通して地域の課題に直接触れることで、生徒たちの地域への理解をより深め、地域社会の一員としての意識を醸成する。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
環境美化活動への参加	自治会の草刈り等に積極的に参加する。	継続
地域イベント設営作業の実施	自治会や商店街等のイベントの設営作業を地域住民と一緒にこなう。	継続
地域課題解決事業の実施	住民との合同防災訓練など、地域の課題解決を主体的に考えるための取り組みを行なう。	H28年度～
空き店舗の活用	商店街に近いという立地を生かし、空き店舗を高校生の手でギャラリーとしての活用を試みる。	H28年度～

(4) 効果的なプロモーションの推進

①情報発信の充実

【背景】

本校の魅力をより広く伝えるため、ホームページ、学校案内、学校だより、DVD作成など情報発信に力を入れてきた。

ホームページは平成 25 年度に大幅リニューアルを行ない、DVDの映像をホームページ上で閲覧できるようにするなど内容を充実したことにより、アクセス数が増

加している。特に県外の生徒・保護者からのアクセスが多く、資料請求、問い合わせの増加など、効果が顕著に現れている。

しかし、一方で周辺地域の方からは本校の情報が入ってこないという声が多く、情報提供の手法が課題である。



【目的・内容】

コース編成やコース毎の進路実績、部活動実績等をより効果的に発信することで高校進学前の子どもを持つ保護者の高校選択に役立つ情報を提供する。

今後はホームページ、学校案内、学校だより、DVDなどのPR媒体をさらにニーズに合ったものへと見直し、充実させていくとともに周辺地域の方や遠く離れた都市部の方へと情報が行き届くようにする。また、新たにSNSを利用することによるタイムリーな情報提供や、スクールバスを利用した情報掲示、卒業生と連携したPR活動などを行なう。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
ホームページの更新	新しい情報を速やかに更新する。	継続
学校案内、DVDの作成	学校生活がイメージできる内容の広報媒体を作成する。	継続
学校だよりの発行	「しまちゅうだより」一号分の情報量を減らし、発行頻度を上げる。なお、掲載内容については中学生を対象としたものへの見直しも検討する。	継続
近隣町広報誌への掲載	主に部活動や進学・就職の実績、周辺地域でのイベントの事前情報等、一般住民向けの内容を掲載する。	継続
スクールバスを利用した情報掲示	周辺地域を運行するスクールバスに部活動や進学・就職の実績等を掲示する。	H27年度～
横断幕の設置	部活動の大会出場決定時等に、高校周辺において横断幕を設置する。	継続
町内施設の情報発信媒体の利用	加藤病院に設置されているデジタルサイネージを活用し、来院者への情報提供を行なう。	継続
卒業生との連携によるPR強化	卒業生会と連携し、日本各地に居住する卒業生に情報発信の協力体制を構築する。	H28年度～
SNSの活用	本校のFacebookページを新たに立ち上げ、学校の様子をよりタイムリーに発信する。	H27年度～

②広報活動の充実

【背景】

本校をより詳しく知ってもらうためには、実際に学校へ来て、授業や部活動、寮生活を見学し、生徒や教員、学校全体の雰囲気を感じてもらうことが有効である。PTAヒアリングでも小・中学生と高校生との交流が周辺地域の子ども達の進学につながるのではないかという意見が多く出された。現在、中学三年生を対象にしたオープンスクール



を8月と10月の2回実施しており、その中で授業体験や部活動体験、寮見学などのプログラムを用意している。その結果、オープンスクールの参加者数は年々増加している。一方、実施当初は想定していなかった県外からの参加者も増え、近年では参加者の要望も多様化しており、学校の様子を十分に伝えきれずにいる。今後はそのようなニーズに応えられるイベントになるよう柔軟な対応が必要になってくる。

また、県外募集については、後援会と協力しながら積極的に進めている。現在は東京・大阪での単独学校説明会を開催するほか、私塾組合受験相談会や、県の定住財団が主催するUIターンフェアへ参加している。今後も県外募集を継続して行なっていくなかで、さらに広く本校を広報する取り組みの充実が必要である。

【目的・内容】

オープンスクール参加者の多様化に合わせ、校内の実施体制や実施時間、プログラムなどを見直し、参加者のニーズへ対応していく。また、中学3年生だけではなく、中学2年生の参加の可能性について検討する。また、小学生との交流イベントを行なうことで、低年齢層の高校への興味・関心を得られるようアプローチする。

県外での学校説明会については、現在行なっているFAXや各機関のホームページでの周知だけでなく、新聞やテレビなどの活用、また県外募集を行なっている県内の高校や県と協力しながら「チーム島根」としてあらゆる方法を検討する。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
オープンスクールの充実	参加者のニーズに応じたプログラムを提供できるように内容を充実する。	H27年度～
県外学校説明会周知方法の改善	より多くの県外の入学希望者へ情報が届くようなダイレクトメールの仕組み等を検討する。	H27年度～
交流部活動の充実	小・中学生と吹奏楽部で交流演奏会を行なうなど、各部の交流に取り組む。	継続
文化祭招待事業の実施	高校生の楽しそうな学校生活を間近で見ってもらうため、本校の文化祭に周辺地域の児童・生徒を招待する。	H27年度～

(5) 多様な地域から集まる生徒の受け入れ体制の強化

① 学生寮の機能強化

【背景】

近年は県外も含め遠方からの入学生が増え、平成 26 年度より、男子生徒の入寮希望者は江風寮の男子定員 56 名を超過した。

川本町内の生徒数が限られている中、今後 1 学年 90 名の生徒数を維持していくためには、平成 30 年度には全校生徒のうち 125 名程度を寮生として受け入れることが必要となってくる。江風寮は 1 部屋 4 人が定員であるが、プライベートスペースや、くつろげる空間が十分に確保されていないため、これらの対応を考えていかなければならない。併せて学習交流センターや町内の下宿業といった江風寮以外の受け入れ先も引き続き検討を進める必要がある。



【目的・内容】

県外も含め遠方からの入学生は今後も継続して一定数見込まれるため、江風寮と川本町学習交流センターの 2 つを活用して生徒を受け入れていく。また寮に魅力を感じて入学を決めた生徒もいるため、寮の魅力向上に取り組み、さらには学校の魅力向上につなげていく。また運営主体の違う 2 つの施設の連携体制のあり方、差別化の図り方について検討していく。

生徒の寮生活がさらに充実したものになるよう施設設備の維持管理や向上、栄養バランスを考えた食事、また、周辺地域の食材（米、野菜など）を活用した食事の提供や、遠方にいる保護者との連絡体制の強化、教職員や外部人材による学力支援、生活指導の強化などについて取り組んでいく。また 2 つの施設でよりスムーズな連携を図るために担当職員を配置したが、今後はそれに加え、高校寮務部と川本町役場とで定期的な協議を行ない、寮の将来像について検討を進める。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
運営主体の連携強化	高校寮務部及び川本町役場との連絡会議を毎月1回開催する。	H27年度～
施設設備の機能強化	江風寮の下駄箱整備や、その他の老朽化に対応する。	H27年度～
充実した食事の提供	栄養バランスを考え、また、周辺地域の食材（米、野菜など）を活用した食事を提供する。	H27年度～
学習支援・地域活動参加の強化	塾や地域活動に参加する際の門限の許可制等を検討する。	H27年度～
担当職員の配置 (学習交流センター)	学習交流センター担当職員を継続して配置する。	継続

②地域の受け入れ体制の充実

【背景】

県内広域からの入学者が増え、また周辺地域においては、長期休業中の通学手段がカバーしきれていない地域があることを指摘されており、今後も多くの生徒を受け入れていくためには通学助成やスクールバスの運行が不可欠となっている。さらに、県外から入学した生徒には緊急時に保護者代わりとなる「まち親」を町民にお願いしている。



具体的には、病気や怪我による通院のつきそいや、インフルエンザの流行により寮が閉鎖された際の家での一時的な預かりなどである。今後、県外生の増加が見込まれており、後援会や住民のより一層の支援・協力が必要となっている。幸いにも、周辺地域には旧川本高校の出身者も多いため、それらを得やすい環境にあると言える。

【目的・内容】

スクールバスについては川本町と連携し、邑智郡内や江津市、大田市圏域への運行を継続して行ない県内遠方からの通学を可能にする。また早朝に家を出る生徒に対応した弁当やパン販売も町内の業者と連携して行ない、保護者の負担を軽減するなど、多くの地域からの生徒の受け入れに対応していく。

県外から入学した生徒のまち親制度については、今後も後援会と連携しながら取り組んでいく。さらに、県外から入学し、土日の帰省が難しい生徒の週末の過ごし方を検討し、地域活動への参加など、地域との親睦を深め、より充実した高校生活を提供できるよう、地域での受け入れ体制を整えていくことも必要である。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
まち親確保のための体制強化	今後、県外生の増加が見込まれるため、より多くの「まち親」を確保し、生徒とのマッチングを行なうための体制を強化する。	継続
スクールバスの運行継続	周辺地域からの通学を支援するため、引き続きスクールバスの4路線を維持する。	継続
週末地域活動参加体制の整備	県外生などが週末に商店街イベントやまち親の所属する自治会行事等に参加できる体制を整える。	H27年度～
弁当・パン販売の実施継続	昼休みに弁当・パンを販売する。	継続

(6) 魅力化推進体制の強化

①校内推進体制の整備

【背景】

魅力化事業の取り組み当初は高校内の各分掌長による委員会を組織して事業の計画・運営を行なっていたが、平成26年度は、委員会のワーキンググループとして、魅力化の4つの柱である「学力向上」「部活動強化」「社会人力育成」「学校PR」の各主担当による「企画スタッフ会」を設置した。これにより、より機動力のある事業実施が可能となった。



しかし、校内全体では、魅力化事業の必要性や学校存続の危機感が十分に共有されておらず、一部の担当教職員が行なう業務との認識もある。教職員の業務が多忙化する中で、地域と協働して魅力ある学校にしていこうとする空気が学校全体で創り出せていない状況があった。

また、教科指導や生徒指導についてはプロである教員も、学校PRや生徒募集など、広報活動についてはノウハウを持たない者が多く、受け手に期待される情報発信が十分にできていなかったことも、PTAヒアリング等によって明らかになった。

【目的・内容】

地域に必要な学校として今後も魅力化をより効果的、継続的に進めていくために、教職員が目的の一つにし、達成感、有用感を持つ取り組みができる体制を整備する。その体制づくりのため、教職員一人一人が魅力化推進の当事者意識を持つことを目指して研修を行なう。そして、一人一役の体制をつくり、学校全体での魅力化推進を図る。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
教職員研修の実施	魅力化について知る研修やプレゼンテーション研修を実施する。	H27年度 ～H29年度
他地域の学校・塾視察の実施	学校や塾を視察し現状を把握する。	H27年度 ～H29年度
全教職員による生徒募集の強化	全職員が名刺を持ち、積極的に生徒募集活動を実施する。	H27年度～

②外部機関との連携

【背景】

これまで、高校後援会を中心に通学助成、スクールバスの運行や寮費助成など多くの支援を受けてきた。平成 25 年度から配置された魅力化コーディネーターは、高校と地域の連携を深め、まちごとキャンパス学習の取り組みや県外での生徒募集の推進役として、本校の魅力づくり、魅力発信に多大な成果を上げている。平成 27 年度からの教員数が減となることから、魅力化コーディネーターをはじめとする地域スタッフや高校後援会とのつながりは、より必要不可欠なものとなっている。



【目的・内容】

地域との連携をより積極的に進める体制づくりのために学校、後援会、コーディネーターの役割分担を明確にしていく。特にコーディネーターについては、これまで情報発信や生徒募集を中心に魅力化・活性化の推進役を担ってきたが、今後は、まちごとキャンパス学習、ふるさと学などの地域資源を基盤とした科目や、進学ゼミ、医学部進学講座、公務員講座や情報メディアセンター整備など、本校ならではの学習環境の整備に、教職員と連携して取り組んでいく。このため、将来的には現在のコーディネーター1名体制から2名体制とする。

【具体的な事業】

事業名	内容	実施年
効果的な推進体制の構築	学校、後援会、コーディネーターの役割分担を明確にし、効果的な推進体制を定着させる。	H27 年度
魅力化コーディネーターの配置	「情報発信・生徒募集」担当、「学習環境の充実」担当の2名を配置する。	継続

3) 成果指標と目標

施策の大項目ごとに、成果指標と目標を次のように定める。目標値は計画期間である 5 年間での達成目標とする。なお、1 年ごとに現状値を測り、取り組みを検証する。

具体的施策		成果指標	現状値	目標値
生徒に合わせた学ぶ環境の充実	大学生による学習サポートの充実	①国公立大学進学率 ②進路指導の充実度 (3年生アンケート) ③進路指導の充実度 (保護者アンケート) ④施設・設備の満足度 (3年生アンケート)	①20% ②82% ③90% ④68%	①25% ②90% ③90% ④80%
	県外大学訪問の充実			
	進学ゼミの強化			
	医学部進学講座の開設			
	公務員講座の開設			
	就学支援制度の整備			
	学習ルームの充実			
	憩い空間の整備			
	進路資料室分室の整備			
	情報メディアセンターの整備			
部活動を通じた活躍を表現する場の充実	地域系部活動の推進	⑤部活動入部率 ⑥部活動の満足度 (3年生アンケート) ⑦部活動の満足度 (保護者アンケート)	⑤94% ⑥91% ⑦84%	⑤94% ⑥91% ⑦90%
	休日部活動サポートバスの運行			
	地域住民との連携			
	地域指導者との連携			
	専門指導者の招聘			
	強豪他校との合同練習の強化			
	スポーツ活動への高校生派遣サポート			
	中学校部活動との合同練習・体験			
地域特性を活かしたキャリア教育の推進	地元企業の経営者・従業員による講演会の開催	⑧働くことへの理解度 (3年生アンケート) ⑨地域への愛着度 (3年生アンケート)	⑧※ ⑨※	⑧ ⑨
	新「しまちゅう弁当」の開発			
	特産品を活用した新商品の開発			
	まちごとキャンパス学習の強化			
	コラボレストランでの新メニュー開発			
	および営業体験の実施			
	環境美化活動への参加			
	地域イベント設営補助の実施			
	地域課題解決事業の実施			
	空き店舗の活用			

具体的施策		成果指標	現状値	目標値
効果的なプロモーションの推進	ホームページの更新	⑩ホームページ ユーザー数 ⑪情報発信の満足度 (保護者アンケート)	⑩55人/日 ⑪73%	⑩65人/日 ⑪85%
	学校案内、DVDの作成			
	学校だよりの発行			
	近隣町広報誌への掲載			
	スクールバスを利用した情報掲示			
	横断幕の設置			
	町内施設での情報発信媒体の利用			
	卒業生との連携によるPR強化			
	SNSの活用			
	オープンスクールの充実			
	県外学校説明会周知方法の改善			
	交流部活動の充実			
	文化祭招待事業の実施			
多様な地域の生徒の 受入体制の強化	運営主体の連携強化	⑫寮の満足度 (3年生アンケート) ⑬通学方法の満足度 (3年生アンケート)	⑫※ ⑬※	⑫ ⑬
	施設設備の機能強化			
	充実した食事の提供			
	学習支援・地域活動参加の強化			
	担当職員の配置(学習交流センター)			
	まち親確保のための体制強化			
	スクールバスの継続運行			
	週末地域活動参加体制の整備			
弁当・パン販売の継続実施				
推進体制の強化 魅力化事業の	教職員研修の実施	⑭教職員の役割意識の 定着度 (教職員アンケート)	⑭※	⑭
	他地域の学校・塾視察の実施			
	全教職員による生徒募集の強化			
	効果的な推進体制の構築			
	魅力化コーディネーターの配置			

※現在、この指標を測るものがないため、新たな調査を行なう必要がある。新たな調査として、⑧、⑨、⑫、⑬は3年生対象のアンケートに設問を追加することを検討する。また、⑭については教職員を対象として、新たにアンケートを実施することを検討する。

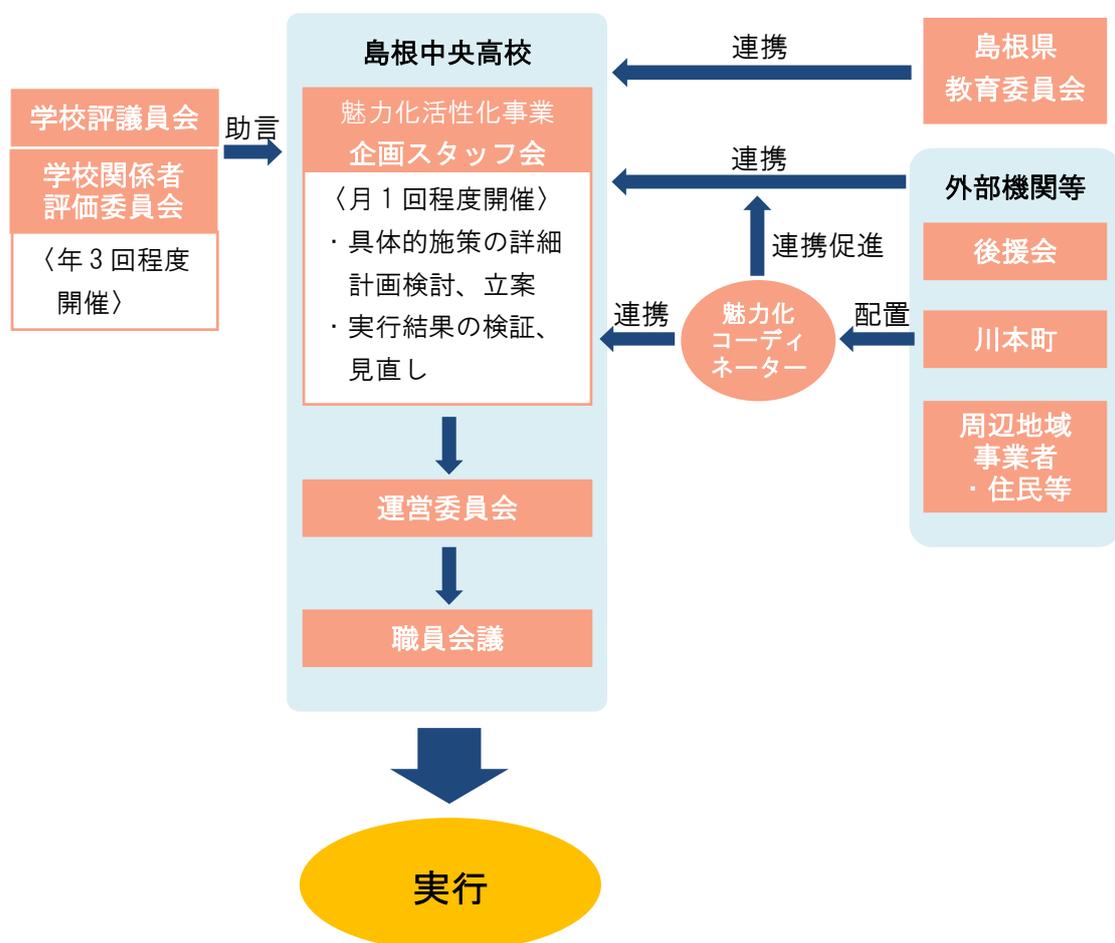
4. 推進体制と役割分担

1) 推進体制

本構想を推進する上で、まず、具体的施策の詳細計画を立案する必要がある。次に、その詳細計画について第三者の視点で検証し、適宜助言を受けることでより効果的な実行につながると思われる。

したがって、既存の「魅力化活性化事業企画スタッフ会」において詳細計画を検討し、学校評議員会等において助言を受ける。施策については全教職員や後援会事務局、川本町担当者、魅力化コーディネーターなどの各担当者によって速やかに実行する。また、企画スタッフ会では単年度ごとに実行した施策の結果を検証することが望ましい。

【推進体制図】



2) 役割分担

施策ごとに担当を振り分けたものが下表である。今後は各担当で施策の具体的な実行計画を立案し、実行する。

※校務分掌等を記載。

具体的施策	役割分担				取り組み開始年度	
	島根中央高校※	後援会	川本町	コーディネーター		
生徒に合わせた学ぶ環境の充実	大学生による学習サポートの充実	進路			継続	
	県外大学訪問の充実	進路			継続	
	進学ゼミの強化	進路	●		●	継続
	医学部進学講座の開設	進路	●		●	H27
	公務員講座の開設	進路	●		●	H27
	就学支援制度の整備	進路	●			H28
	学習ルームの充実	教務	●		●	継続
	憩い空間の整備	総務	●		●	H28
	進路相談室分室の整備	進路・教務			●	H27
	情報メディアセンターの整備	教務	●		●	H27
部活動を通じた活躍を表現する場の充実	地域系部活動の推進	各部顧問	●			継続
	休日部活動サポートバスの運行	生徒指導		●		H28
	地域住民との連携	各部顧問		●	●	継続
	地域指導者との連携	各部顧問	●			継続
	専門指導者の招聘	各部顧問				継続
	強豪他校との合同練習の強化	各部顧問	●			継続
	スポーツ活動への高校生派遣サポート	生徒指導				H27
	中学校部活動との合同練習・体験	生徒指導				継続
地域特性を活かしたキャリア教育の推進	地元企業の経営者・従業員による講演会の開催	進路				H27
	新「しまちゅう弁当」の開発	家庭・商業				H27
	特産品を活用した新商品の開発	家庭・商業				H27
	まちごとキャンパス学習の強化	進路		●	●	継続
	コラボレストランでの新メニュー開発および営業体験の実施	家庭・商業				継続
	環境美化活動への参加	総務				継続
	地域イベント設営作業の実施	各部顧問				継続
	地域課題解決事業の実施	総務				H28
	空き店舗の活用	総務	●			H28

具体的施策	役割分担				取り組み開始年度	
	島根中央高校※	後援会	川本町	コーディネーター		
効果的なプロモーションの推進	ホームページの更新	総務			●	継続
	学校案内、DVDの作成	総務・教務	●		●	継続
	学校だよりの発行	総務	●		●	継続
	近隣町広報誌への掲載	総務				継続
	スクールバスを利用した情報掲示	総務	●			H27
	横断幕の設置	総務	●			継続
	町内施設での情報発信媒体の利用	総務		●	●	継続
	卒業生との連携によるPR強化	総務				H28
	SNSの活用	総務			●	H27
	オープンスクールの充実	総務・教務	●		●	H27
	県外学校説明会周知方法の改善	教頭	●		●	H27
	交流部活動の充実	各部顧問				継続
	文化祭招待事業の実施	生徒指導			●	H27
多様な地域の生徒の受入体制の強化	運営主体の連携強化	寮務		●		H27
	施設設備の機能強化	寮務		●		H27
	充実した食事の提供	寮務		●		H27
	学習支援・地域活動参加の強化	寮務		●		H27
	担当職員の配置 (学習交流センター)	教頭		●		継続
	まち親確保のための体制強化	教頭	●			継続
	スクールバスの継続運行	事務		●		継続
	週末地域活動参加体制の整備	生徒指導		●	●	H27
	弁当・パン販売の継続実施	総務				継続
魅力化事業の推進体制の強化	教職員研修の実施	教頭				H27
	他地域の学校・塾視察の実施	教頭				H27
	全教職員による生徒募集の強化	教頭				H27
	効果的な推進体制の構築	教頭	●	●	●	H27
	魅力化コーディネーターの配置	教頭		●		継続

資料編

1) 策定プロセス

本構想の策定あたり、全4回の策定委員会を開催し、検討を行なった。また、構想の具体的施策については魅力化・活性化委員会企画スタッフ会のメンバーで執筆した。なお、周辺地域の小・中学校PTA代表者のヒアリングを4地区別に実施し、頂戴したご意見を可能な限り具体的施策へ反映させた。

委員会	日程	内容
第1回	平成26年12月24日	参加メンバーが目指す島根中央高校の理想像の共有
第2回	平成27年1月22日	島根中央高校の強み・弱みの把握
-	平成27年2月12日	川本地区PTA代表者ヒアリング（参加者6名）
第3回	平成27年2月17日	構想体系の検討
-	平成27年2月24日	桜江地区PTA代表者ヒアリング（参加者8名）
-	平成27年2月25日	大和地区PTA代表者ヒアリング（参加者7名）
-	平成27年2月27日	邑智地区PTA代表者ヒアリング（参加者14名）
魅力化・活性化委員会メンバーによる具体的施策の執筆		
第4回	平成27年3月19日	・ 構想内容の検討 ・ 管理職・後援会事務局との協議

2) 策定委員会参加者

※敬称略

分野	氏名	所属 (校務分掌)	役職	策定委員会への出席			
				第1回	第2回	第3回	第4回
地元 関係者	島田 義仁	株式会社オーサン	会長	●	●		
	田中 修	社会医療法人 仁寿会	事務 局長	●	●		
	森脇 真理	川本町商工会	指導 職員	●	●		
	三好 正師	NPO 法人夢えっと ネットかわもと	理事 長	●			
	坂根 尚美	川本町教育委員会	係長	●	●		
	大地本 央仁	〃	指導 主事	●	●		
	漆谷 明子	美郷町教育委員会	主任	●			
	梅原 詳平	川本町 地域おこし協力隊	-	●	●		
高校・ 後援会	和田 隆行	島根中央高校 PTA	会長		●		
	福間 俊行	島根中央高校	校長	●	●	●	●
	藤澤 真行	〃 (教務部)	部員	●			
	吉村 竜成	〃 (生徒指導部)	部員	●			
	安井 啓順	〃 (事務部)	部員		●		
	坂根 博行	〃 (進路指導部)	部員		●		
	俵 芳徳	〃 (総務部)	部長		●		
魅力化 活性化 委員会	立石 祥美	島根中央高校	教頭	●	●	●	●
	山本 至夫	〃 (人権教育研究部)	部長	●			●
	小岩 玲奈	〃 (総務部)	部員		●		●
	坂根 愛子	〃 (事務部)	主任	●		●	●
	志波 英樹	〃 (教務部)	部長		●	●	●
	江川 数司	〃 (生徒指導部)	部長		●	●	●
	舟津 亮二	〃 (進路指導部)	部長	●			●
	神田 聡	〃 (寮務部)	部長	●	●	●	●
	天野 昌範	〃 (事務部)	事務 長				●
	中村 紀子	美郷町教育委員会	係長		●		
	伊藤 和哉	川本町役場 まちづくり推進課	係長	●	●	●	●
	石田 朋子	魅力化 コーディネーター	-	●	●	●	●

おわりに

しまね教育ビジョン21（島根県教育委員会策定）の基本理念である「島根を愛し 世界を志す 心豊かな人づくり」が示すように、島根中央高校には、ふるさとの自然・歴史・文化・伝統を愛し、そして日本、世界を見渡す視野を持ちながら、高い目標や困難な課題に自分の力で立ち向かう子どもたちを育てるという使命があります。そして、この地域の後期中等教育の拠点として、その存在意義を高めていくことが求められています。

本校は、これまでの魅力化事業に地域と一体となって取り組んできました。進学ゼミや部活動が活発になり、まちごとキャンパス学習や地域系部活動など地域に飛び出して行なう活動も増えました。さらに、8期生からは県外の入学者数が大きく増加するなど、本校は確実に変わりつつあり、間違いなく魅力が高まっています。ただ、現状で満足することはまだまだ出来ません。さまざまな仕掛けを絶えず行ない、さらに生徒たちの力を伸ばし、学校の魅力をより一層高めていかなければ、折角のこれまでの事業の成果も水泡に帰してしまいかねません。

そのため、この「まちごとキャンパス構想」では、本校の目指すべき将来像に向かって6つの基本方針を設定し、本校の教育内容をさらに充実するとともに、本校のプロモーションや県外生受け入れ体制の充実・強化を推進することとしています。また各施策の推進体制や役割分担を明確にし、事業の成果指標を設け、目標値が達成されているかどうかを検証できるようにしたところです。

今後、この事業が、本校のみならず、この地域の活性化の一翼を担っているという気概をもって、本構想に取り組んで参ります。引き続き、地域や関係機関の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



島根県立島根中央高等学校

〒696-0001

島根県邑智郡川本町川本 222

T E L 0855-72-0355 F A X 0855-72-0388

島根中央高等学校後援会

〒696-8501

島根県邑智郡川本町川本 545-1

(川本町役場まちづくり推進課内)

T E L 0855-72-0634 F A X 0855-72-0635

平成 27 年 3 月発行